

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 77-1

発行 第 9 号

平成 24 年 1 月 30 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（再々依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、12 月 21 日付・発行第 102 号の文書にてお願いしておりました、全国町村会、総務省及び被災県との協力による平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、被災市町村からの派遣要望 550 名に対し、これまでに全国の都市及び町村からいただいたお申し出は要望人数の半数程度にとどまっており、各職種ともに要望を大幅に下回る状況となっております。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職員、一般事務職等多くの応援職員を必要としております。

つきましては、平成 24 年度における貴市区の職員の派遣につきまして、あらためて依頼させていただきますので、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申し出をいただける場合は、『平成 24 年度 中長期的な派遣可能職員回答票』にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう併せてお願い申し上げます。

各都市におかれましては、本会等スキーム以外においても職員をご派遣いただいていることと存じますが、被災地の実情をご賢察いただき、ぜひともさらなる職員派遣のお申し出をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

記

1. 回答先 貴市区が所属する都道府県市長会

(回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)

2. 問合せ先

(1) 回答方法等に関する事

貴市区が所属する都道府県市長会

(2) 派遣スキーム等に関する事

全国市長会 災害対策本部

担当 行政部 清水・^{うだか}鶴高・鶴巻・宮本

電話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp